

平成20年度事務事業評価表

作成日：平成20年7月11日

評価対象年度：平成 19 年度				管理	6-1-6-2
事務事業名 戸籍事務システム運営事業				部等名	生活福祉部
予算科目	会計	科目コード	予算細目名	課等名	市民課
	一般	01-020301002	細々目名	係等名	市民窓口係
政策体系	基本目標	6	その他		
	施策	1	その他		
	基本事業名	6	窓口サービスの充実		

事業概要 実施内容	戸籍の電算化による、戸籍記載、戸籍謄抄本等の作成				
根拠法令等	戸籍法	事業の種類	<input type="checkbox"/> 維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> その他事業 <input type="checkbox"/> 事前評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事後評価		

重点事業区分	<input type="checkbox"/> 重点事業	事業実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 期間限定 (年度 ~ 年度)			
決算額	1 報酬	円	11 消耗品費	円	15 工事請負費	円
	7 賃金	円	12 役務費	円	18 備品購入費	円
	8 報償費	円	13 委託料	1,134,000 円	19 負担金補助及び交付金	円
	9 旅費	円	14 使用料及び手数料	1,890,000 円	合計	3,024,000 円

1. 事務事業の現状把握 (Do)

(1) 事務事業の目的と手段

対象 (誰を、何を)		本宮に本籍がある人	
手段 (事業の具体的な内容、手順等)	除籍、原戸籍は画像で記録し、現在戸籍はデータで記録する。システムのメンテナンスは、業者が行う。	活動指標名・式 (アウトプット)	活動の大きさを表す指標
		指標 (1) 名称	証明書交付件数
		指標 (2) 名称	
意図 (対象を、どのような状態にしたいのか)	戸籍の記載から交付までの時間短縮を図る	成果指標名・式 (アウトカム)	意図の達成度を表す指標
		指標 (1) 名称	証明書交付件数
		指標 (2) 名称	
事務事業を実施 (意図を実現) することで、施策にどのように貢献していますか			
記録の正確性向上、証明交付待ち時間の短縮及び永久保存資料の適正管理に結びついている。			

(2) 指標・総事業費の推移

区分	単位	年度 (実績)	年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)	年度 (最終目標)
指標	活動指標 (1)	件			10452	10500	
	活動指標 (2)						
	成果指標 (1)	件			10452	10500	
	成果指標 (2)						
投入量	事業費	国・県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円			3024	3024
		一般財源	千円				
	事業費計 (A)	千円			3,024	3,024	
	職員数	人			0.5	0.5	
	人件費	千円			8,373	8,373	
人件費計 (B)	千円			4,187	4,187		
総事業費 (A+B)	千円			7,211	7,211		

(3) 事務事業の環境変化・市民の意見等

、事業の開始時期から、または5年前と比べ事業を取り巻く環境(対象者・法令等・社会情勢)はどう変わりましたか？
平成19年1月の合併時にシステムの統合をしてどの地域でも均等なサービスの提供が出来る。
この事業に対して、関係者(市民・議会・事業対象者・利害関係人等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？
平成20年5月の戸籍法の改正により本人確認等がルールになり交付が制限された。

2. 事務事業の評価 (Check)

[目的妥当性評価]		
施策体系との整合性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】	市が行なう必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】	対象・意図の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】
戸籍の記載から交付までの時間短縮を図る		戸籍法により戸籍事務管掌者は市区町村長と定められており、身分関係を公証するという事務の性格上、市の責務である 対象・意図は妥当性である
[有効性評価]		
成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】	事業の中止・廃止による影響 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】	類似事業との統廃合の可能性 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】
閉庁時の証明書等の自動交付サービスが期待されている		法定受託事務である 法の規定により統合できない
[効率性評価]		[公平性評価]
事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】	人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】	受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】
システムの保守委託料とソフトウェア賃借料のため削減の余地はない		削減余地はない 全国同一料金のため、経済情勢、物価の動向を見極める必要がある

3. 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	平成20年5月の戸籍法改正により、個人情報保護の観点から交付請求について制限されたが、市民に定着するのに時間が必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性	(5) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業の統廃合 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来の通りで特に改革改善しない)	廃止・休止の場合は記入不要 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(4) 改革改善案の概要																						
戸籍事務については法定受託事務であり、個人情報の保護に努める。																						
(6) 改革改善を実現する上での解決すべき課題と解決策																						
証明書等の自動交付機設置に莫大な金額がかかる。																						

4. 事務事業の2次評価結果

2次評価対象

2次評価対象外

(1) 2次評価者としての評価結果	(2) 評価結果の根拠と理由																					
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある																						
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業の統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来の通りで特に改革改善しない)	廃止・休止の場合は記入不要 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) その他、2次評価会議で指摘された事項																						